

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社  
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 工藤 泰三  
 (氏名) 遠藤 剛

TEL 03-3284-5986

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	380,065	△44.1	△25,522	—	△27,077	—	△18,919	—
21年3月期第1四半期	679,600	—	58,158	—	65,110	—	44,359	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△15.41	—
21年3月期第1四半期	36.12	34.29

(注)当第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	2,119,701	599,012	26.3	454.22
21年3月期	2,071,270	581,237	26.3	443.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 557,684百万円 21年3月期 544,121百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	13.00	—	2.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	784,000	△44.8	△37,000	—	△44,000	—	△32,000	—	△26.06
通期	1,710,000	△29.6	20,000	△86.2	4,000	△97.2	△5,000	—	△4.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,230,188,073株 21年3月期 1,230,188,073株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,402,956株 21年3月期 2,376,101株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,227,795,873株 21年3月期第1四半期 1,227,973,388株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想の前提： 為替レート(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)95円/US\$

燃料油価格(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$380/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～7ページを参照してください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高3,800億円（前年同期6,796億円）、営業損失255億円（前年同期営業利益581億円）、経常損失270億円（前年同期経常利益651億円）、四半期純損失189億円（前年同期四半期純利益443億円）となりました。

（概況）

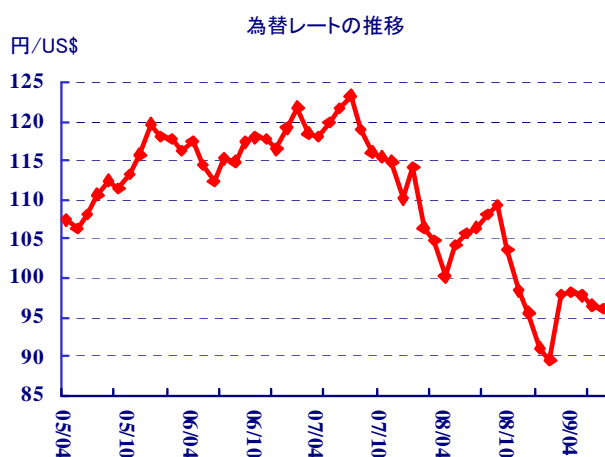
当第1四半期連結累計期間は、海運業を取り巻く事業環境が世界的な景気後退により一段と悪化したことから、当社の業績もかつてない厳しいものとなりました。売上高は、主としてコンテナ船の更なる運賃下落と荷動きの鈍化、およびドライバルク市況低迷による運賃水準の低下により、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅減収となった他、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運業部門でも取扱量が減少したため、全体で前年同期比2,995億円減(44.1%減)となりました。一方で、売上原価は前年同期比で2,016億円減となり、販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、売上高の大幅な減少により、営業利益は同836億円減となり、売上高営業利益率は前年同期の8.6%から△6.7%へと、15.3ポイント低下しました。この結果、経常利益は前年同期比で921億円減、四半期純利益も同632億円減といずれも大幅に悪化しました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第1四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

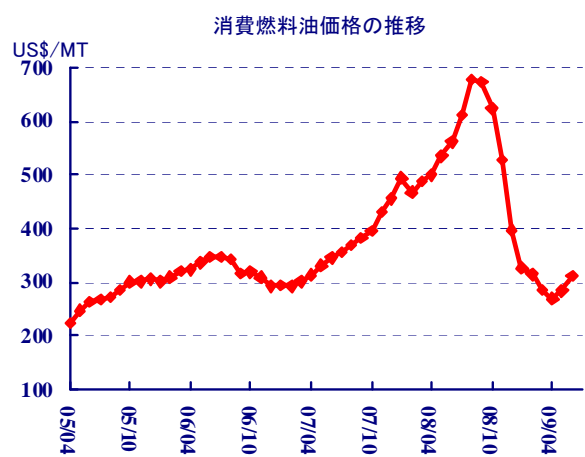
	当第1四半期 (3ヶ月)	前第1四半期 (3ヶ月)	差額	影響額 (3ヶ月)
平均為替レート	97.50 円/US\$	103.36 円/US\$	5.86 円 円高	△19 億円
平均燃料油価格	US\$288.72/MT	US\$533.18/MT	US\$244.46 安	122 億円

（注）為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約13億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



期間:2005/4 ~ 2009/7



期間:2005/4 ~ 2009/6

（注）為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

<定期船事業>

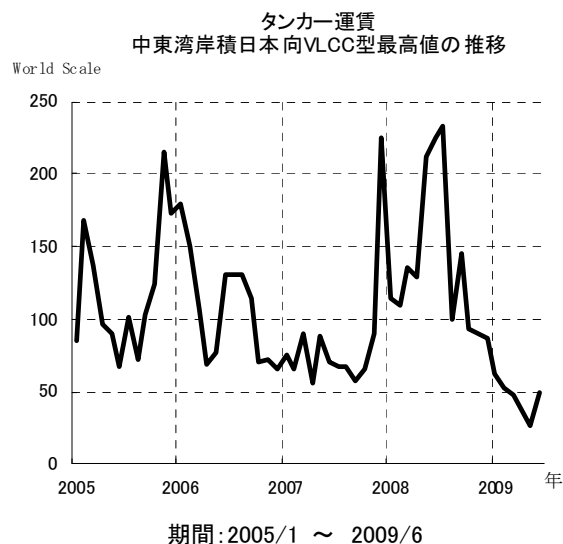
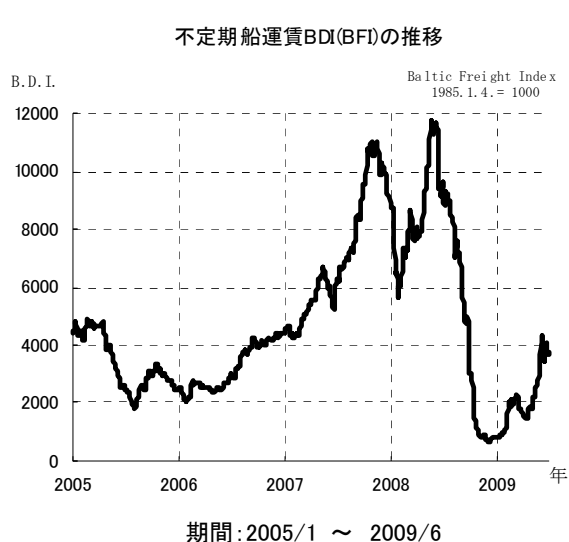
前年下期以降下落を続けてきた運賃は、欧州航路、大洋州航路など一部航路では下げ止まりの兆しが見えるものの、前年同期比では全ての航路で平均運賃が下落、積高も同様に減少した結果、大幅な減収となりました。経済環境の悪化に伴い、船隊規模の縮小、サービスの合理化を始めとするあらゆる費用の削減に取り組みましたが、運賃収入の減少を補うには至らず、定期船事業全体としては前年同期実績を大きく下回りました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、新造船1隻を投入した一方で、前期に続いて1隻の解撤処分と7隻の追加係船を実施し、稼動船腹の規模縮小による船費削減に努めましたが、輸送台数は荷動きの落ち込みにより前年同期の半分弱となりました。

ドライバルク部門では、先進国で鉄鋼、自動車、製紙メーカーなどによる減産が続いた一方、中国では金融緩和や景気刺激策が鉄鋼需要を喚起し、鉄鉱石・石炭輸入が活発化しました。前年秋に急落したドライバルク市況は、中国を中心とする海上荷動き量の増加に伴い回復基調にあります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、前期の低市況下で成約された船の航海が完了したことなどにより、前年同期比で大幅な減益となりました。

タンカー部門では、石油需要の低迷や原油・石油製品在庫の増加、OPECの協調減産により海上荷動き量が減少したことに加え、新造船の竣工量も多かったため、船腹需給が緩み市況は下落しました。原油タンカー、LNGは長期契約のもとで安定的な収益を確保しましたが、石油製品タンカー市況の下落が収支を圧迫し、タンカー部門全体としては前年同期比で減益となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、あらゆるコスト削減や更なるオペレーションの効率化に努めましたが、景気減退の影響を受け取扱量が減少しました。郵船航空サービス(株)においても航空貨物輸送需要の減少が続いており、物流事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

#### <ターミナル関連事業>

世界的なコンテナ荷動きの低迷により、国内外ターミナルとも前年同期比で取扱量が大きく減少した結果、業績も前年同期実績を下回りました。

#### <客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、乗船率が下がったものの燃料油価格の下落などにより、前年同期実績を上回りましたが、米国市場のクリスタル・クルーズは、景気悪化の影響でクルーズの販売が伸びず、客船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

#### <航空運送事業>

日本貨物航空㈱は、未曾有の市況低迷という厳しい環境の中、コスト削減活動や定時出発率の維持・向上などの顧客サービスの充実を図りましたが、荷動きの減少による影響を吸収できず、前年同期比で大幅な減収となり、赤字幅が拡大しました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、主要オフィスビルの高い稼働率の確保等により堅調に推移し、前年同期比で増益となりました。その他の事業は、主に商事において船舶向けの燃料油価格が下落し大幅減収となった他、製造加工業などでも市況低迷による影響を受けたため、前年同期実績を下回る結果となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて484億円増加し2兆1,197億円となりました。これは、主に受取手形及び営業未収入金が減少したものの、前連結会計年度末に比べ燃料油価格が上昇したため、たな卸資産が増加したこと等により、流動資産が108億円増加したことに加え、株価の上昇等により投資有価証券が352億円増加し、固定資産が375億円増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて306億円増加し、1兆5,206億円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加により、有利子負債が330億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本5,932億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が5,576億円となり、これに少数株主持分413億円を加えた純資産の合計は、5,990億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.99となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費 238 億円に加え、売上債権の減少額 175 億円が計上されたものの、税金等調整前四半期純損失△207 億円、たな卸資産の増加額△70 億円、仕入債務の減少額△76 億円及び法人税等の支払額△131 億円が計上されたこと等により△195 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却等により 88 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが発行されたこと等により 137 億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は期首残高比 70 億円増の 1,337 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表の通りです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
自己資本比率 (%)	30.8	27.9	26.3	29.2	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	50.3	22.3	51.2	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	5.1	7.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	8.8	6.6	3.3	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※当第1四半期連結累計期間におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高1兆7,100億円、営業利益200億円、経常利益40億円、当期純損失50億円を予想しております。

(単位：億円)

平成22年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	期初予想	8,900	△180	△230	△220
	<b>修正</b>	<b>7,840</b>	<b>△370</b>	<b>△440</b>	<b>△320</b>
第2四半期連結累計期間	増減額	△1,060	△190	△210	△100
	増減率	△11.9%	-	-	-
	期初予想	18,800	530	400	180
	<b>修正</b>	<b>17,100</b>	<b>200</b>	<b>40</b>	<b>△50</b>
通期	増減額	△1,700	△330	△360	△230
	増減率	△9.0%	△62.3%	△90.0%	-

業績予想の前提： 為替レート (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 95円/US\$  
燃料油価格 (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$380/MT

定期船事業では、更なる船隊規模の縮小とサービスの合理化を進める一方、運賃水準の修復に努めてまいります。荷動きの回復には暫く時間を要することが予想されます。不定期専用船事業では、中国の鉄鉱石輸入量増加に伴い、ドライバルク市況が上昇基調にあります。石油製品タンカー市況は低水準で推移しており、自動車の輸送台数も前期実績を大きく下回る見込みです。物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運業部門においても、取扱量の低迷が収支を圧迫する見通しです。各事業において、あらゆるコスト削減や業務の効率化を推進しておりますが、厳しい局面が続くことが予想されますので、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を上記の通り修正いたします。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,747	135,770
受取手形及び営業未収入金	163,100	172,458
有価証券	861	779
たな卸資産	40,047	32,856
繰延及び前払費用	44,236	42,401
繰延税金資産	6,373	5,130
その他	111,505	104,208
貸倒引当金	△3,394	△3,015
流動資産合計	501,477	490,588
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	695,609	688,860
建物及び構築物(純額)	83,969	76,163
航空機(純額)	5,196	5,222
機械装置及び運搬具(純額)	31,803	29,566
器具及び備品(純額)	6,882	6,499
土地	62,627	59,952
建設仮勘定	282,028	295,423
その他(純額)	6,160	5,968
有形固定資産合計	1,174,278	1,167,656
無形固定資産		
借地権	2,167	1,502
ソフトウェア	10,563	10,834
のれん	21,735	20,043
その他	4,282	4,102
無形固定資産合計	38,749	36,482
投資その他の資産		
投資有価証券	289,116	253,879
長期貸付金	13,677	13,520
繰延税金資産	23,893	31,698
その他	82,536	79,438
貸倒引当金	△5,605	△3,612
投資その他の資産合計	403,619	374,925
固定資産合計	1,616,646	1,579,063
繰延資産	1,577	1,618
資産合計	2,119,701	2,071,270

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	143,940	145,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	217,199	239,163
コマーシャル・ペーパー	32,000	4,000
未払法人税等	5,295	12,399
繰延税金負債	733	367
前受金	38,816	36,953
賞与引当金	8,609	8,043
役員賞与引当金	133	469
独禁法関連引当金	4,257	8,518
傭船解約損失引当金	662	—
その他	94,428	99,983
流動負債合計	566,078	574,988
固定負債		
社債	191,180	191,197
長期借入金	641,117	613,640
繰延税金負債	11,531	10,504
退職給付引当金	16,840	16,060
役員退職慰労引当金	2,369	2,571
特別修繕引当金	16,227	13,498
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	73,614	65,844
固定負債合計	954,610	915,045
負債合計	1,520,688	1,490,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,185	97,189
利益剰余金	409,005	426,217
自己株式	△1,500	△1,493
株主資本合計	593,220	610,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,214	10,935
繰延ヘッジ損益	△36,241	△37,889
為替換算調整勘定	△35,509	△39,369
評価・換算差額等合計	△35,536	△66,323
少数株主持分	41,328	37,116
純資産合計	599,012	581,237
負債純資産合計	2,119,701	2,071,270

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	679,600	380,065
売上原価	558,177	356,536
売上総利益	121,422	23,528
販売費及び一般管理費	63,264	49,051
営業利益又は営業損失(△)	58,158	△25,522
営業外収益		
受取利息	1,914	983
受取配当金	3,681	2,065
為替差益	2,344	—
持分法による投資利益	4,656	8
その他	1,435	1,545
営業外収益合計	14,032	4,602
営業外費用		
支払利息	6,531	4,947
為替差損	—	530
その他	548	679
営業外費用合計	7,080	6,157
経常利益又は経常損失(△)	65,110	△27,077
特別利益		
固定資産売却益	4,525	4,432
投資有価証券売却益	—	4,842
その他	1,142	1,410
特別利益合計	5,668	10,685
特別損失		
固定資産売却損	44	219
固定資産除却損	797	—
貸倒引当金繰入額	—	2,057
その他	442	2,033
特別損失合計	1,283	4,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,494	△20,703
法人税等	23,791	△1,858
少数株主利益	1,343	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,359	△18,919

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,494	△20,703
減価償却費	24,268	23,899
減損損失	—	137
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3,684	△4,193
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△4,842
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	157	2
持分法による投資損益(△は益)	△4,656	△8
受取利息及び受取配当金	△5,595	△3,049
支払利息	6,531	4,947
為替差損益(△は益)	810	2,512
売上債権の増減額(△は増加)	△2,948	17,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,075	△7,051
仕入債務の増減額(△は減少)	7,614	△7,607
その他	△5,513	△6,251
小計	77,264	△4,674
利息及び配当金の受取額	6,124	5,008
利息の支払額	△6,808	△6,680
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,095	△13,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,485	△19,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△34	△398
有価証券の売却による収入	478	862
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116,286	△54,885
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,065	55,084
投資有価証券の取得による支出	△3,567	△3,898
投資有価証券の売却による収入	312	12,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,225
貸付けによる支出	△1,968	△3,065
貸付金の回収による収入	865	1,586
その他	1,094	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,041	8,889

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,036	△20,967
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	28,000
長期借入れによる収入	31,476	35,333
長期借入金の返済による支出	△23,414	△25,466
自己株式の取得による支出	△72	△19
自己株式の売却による収入	6	8
配当金の支払額	△14,736	△2,455
少数株主への配当金の支払額	△415	△366
その他	△231	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648	13,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,349	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,442	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	115,963	126,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,469	4,635
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13	△63
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,889	133,787

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	162,805	297,720	127,026	27,212	12,698	20,772	2,386	28,977	679,600	-	679,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,329	1,580	730	8,688	-	2,629	506	28,422	43,887	(43,887)	-
計	164,134	299,301	127,757	35,901	12,698	23,402	2,893	57,399	723,488	(43,887)	679,600
営業利益又は損失(△)	△ 2,865	57,244	2,348	2,468	910	△ 2,393	895	△ 452	58,155	2	58,158
経常利益又は損失(△)	△ 2,683	62,544	2,580	2,210	825	△ 2,285	1,145	769	65,108	2	65,110

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	86,855	155,167	77,548	22,164	9,440	10,821	2,288	15,778	380,065	-	380,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308	1,877	277	5,539	-	1,237	505	19,028	29,775	(29,775)	-
計	88,164	157,045	77,826	27,704	9,440	12,059	2,794	34,807	409,841	(29,775)	380,065
営業利益又は損失(△)	△ 18,485	1,028	△ 1,474	199	△ 550	△ 6,479	880	△ 645	△ 25,526	3	△ 25,522
経常利益又は損失(△)	△ 18,619	△ 1,525	△ 1,540	222	△ 656	△ 6,523	1,299	262	△ 27,081	3	△ 27,077

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

## 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 備船解約損失引当金

当第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった太平洋海運㈱において、船主に返船した1隻について船主に発生した運航損失のうち太平洋海運㈱が負担すべき金額を見積り、引当金として計上しております。

## (2) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円			
営業利益	-255			
経常利益	-270			
四半期純利益	-189			
1株当たり四半期純利益	-15.41 円			
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	21,197 億円			
純資産	5,990			
1株当たり純資産	454.22 円			

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	7,402 億円	6,114 億円	3,986 億円
営業利益	581	766	365	-264
経常利益	651	747	272	-262
四半期純利益	443	469	189	-541
1株当たり四半期純利益	36.12 円	38.21 円	15.46 円	-44.07 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-	-	-
総資産	24,494 億円	23,555 億円	21,444 億円	20,712 億円
純資産	7,565	7,412	6,194	5,812
1株当たり純資産	583.41 円	570.23 円	471.91 円	443.16 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (3) 為替情報 (連結)

	当第1四半期 (平成21年6月期)	前第1四半期 (平成20年6月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
期中平均レート	97.50円/US\$	103.36円/US\$	5.86円 円高	100.82円/US\$
期末レート	96.01円/US\$	106.42円/US\$	10.41円 円高	98.23円/US\$

## (4) 燃料油情報 (連結)

	当第1四半期 (平成21年6月期)	前第1四半期 (平成20年6月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
消費燃料油単価	US\$288.72/MT	US\$533.18/MT	US\$244.46安	US\$503.21/MT

## (5) 有利子負債残高 (連結)

(単位：億円)

	当第1四半期 (平成21年6月期)	前期 (平成21年3月期)	増減	前第1四半期 (平成20年6月期)
借入金	8,583	8,528	55	8,127
社債	2,111	2,111	△0	2,272
コマーシャル・ペーパー	320	40	280	640
その他	94	99	△4	139
合計	11,109	10,779	330	11,179